

経済協力開発機構(OECD)は、富裕層と貧困層の格差拡大に対応するため、2016年に都市の首長によるネットワーク「[OECD チャンピオン・メイヤーズ](#)」を立ち上げました。この取組には世界各国の都市の首長が参加し、都市における格差対策と包摂的な経済成長の推進に取り組んでいます。小池知事はこのネットワークに2017年から参加しており、2025年9月24日に副議長(女性・子供担当)に就任しました。

OECD 起業・中小企業・地域・都市局のラミア・カマル・シャウイ局長に、OECD チャンピオン・メイヤーズの活動のほか、都市と地方における包摂的な成長についてお聞きしました。



1 OECD チャンピオン・メイヤーズの目的と活動をご紹介します。

「[OECD チャンピオン・メイヤーズ](#)」は、格差拡大への懸念が高まっていた2016年に設立されました。当時、都市(地方自治体)が包摂的な成長を推進するための多くの権限を持っていること、そしてその声を国際舞台でより強く発信する必要があることを私たちは認識していました。

この取組の特徴は、単なる都市間ネットワークではなく「首長自身の連合体」である点です。各首長は、包摂的な経済成長への個人的なコミットメントを有することと、国際舞台においてその価値観の代弁者としての役割を担えることを基準に招待されています。

OECD Champion Mayors for Inclusive Growth

As a response to the growing gap between the rich and the poor, the OECD launched the Champion Mayors for Inclusive Growth Initiative in March 2016. Champion Mayors form a coalition of willing leaders who have committed to tackling inequalities and promoting more inclusive economic growth in cities.



現在、この取組には世界71の首長が参加しています。さらに 2022 年には、この取組のリーダーシップを強化するため運営委員会(Steering Group)を設置しました。小池百合子東京都知事にもそのメンバーを務めていただいております。気候変動、防災、女性や子ども支援といった分野で特に積極的に活動されています。

そしてこのたび、小池知事に OECD チャンピオン・メイヤーズのステアリンググループ副議長(女性・子供分野担当)にご就任いただいたことを、心より感謝申し上げます。

小池知事の卓越したリーダーシップと、包括的成長およびチャンピオン・メイヤーズ・イニシアティブへの長年にわたるご尽力により、この役割には最適の人材であると確信しております。副議長として、本イニシアティブに大いにご貢献いただけるものと期待しております。

OECD チャンピオン・メイヤーズは、設立以来、複数のハイレベル会合を重ね、いくつかの文書を採択し、取組の方向性を定めてきましたが、それ以外にも、さまざまな活動を行っています。例えば、OECD 地域開発政策委員会や OECD 雇用・労働・地方経済開発委員会への定期的な報告、OECD 理事会大使会合や OECD 市長・閣僚円卓会議との対話などを通じて、地方自治体のリーダーと各国政府の連携を促しています。

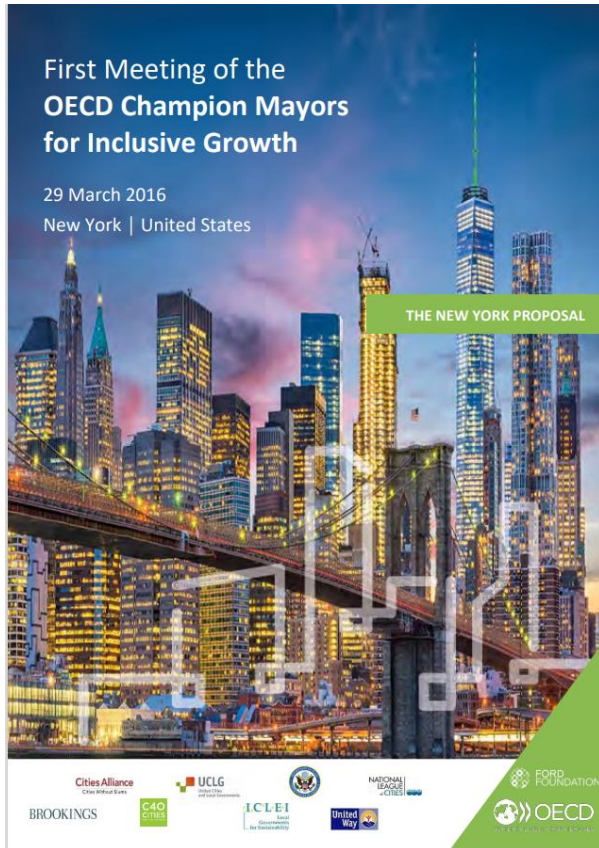
また、OECD のデータや分析へのアクセスを提供しています。例えば、[OECD ローカルデータポータル](#)は、世界各国の 22 万を超える自治体に関する数百の指標についての国際的な比較を可能とするものです。OECD として、チャンピオン・メイヤーズのいくつかの都市に特化した調査研究を行う一方、チャンピオン・メイヤーズの都市には、より広範な OECD 研究プログラムに参画していただいています。

さらに、G7/U7、G20/U20、COP、Bloomberg CityLab など、OECD チャンピオン・メイヤーズの首長による国際舞台での発信や知見共有を支えることも重要な活動です。

そして、首長が包括的成長を効果的に訴えられるよう、広報力の強化も支援しています。

2 包摂的な経済成長を実現するために、都市・地域にはどのような取組が必要でしょうか。

2016 年に OECD チャンピオン・メイヤーズによって採択されたニューヨーク提案が議論の出発点として有用であると考えます。ニューヨーク提案は以下の内容が包括的成長の中核であるとしています。



第一に、包摂的な教育制度が必要です。あらゆる年齢・背景の人々が人的資本を高め、必要なスキルを習得し、人生の機会をより良いものとしていける仕組みが不可欠です。教育はまさに人生において機会を得るための核心です。

第二に、包摂的な労働市場の必要性が強調されています。これは、女性や若者、高齢者、移住者や移民、外国出生者を含む、あらゆる背景を持つ人々の潜在力を最大限に引き出すことを意味します。その上で、誰もが質の高い仕事にアクセスできるようにすること、さらに向上の手段としての包摂的な起業を推進することが重要であるとしています。

第三に、包摂的な住宅市場と都市環境です。安全で衛生的な地域において、誰もが質の高い手頃な住宅を利用できることが重要です。

第四に、包摂的なインフラと公共サービスです。交通や上下水道、エネルギー、ごみ処理といった基礎的サービスはもちろん、デジタルインフラも今や物理的インフラと同等に不可欠です。

さらに、包摂的成長と気候変動対策を結びつける必要性も強調しています。(低所得者層などの)配慮を要する人々を気候変動の悪影響から守り、温暖化対策と公平性の確保の両立を図り、さらにはそのシナジーの可能性をとらえることが重要です。

そして、これらの柱に加えて、OECD は、異なる都市間や、都市部と地方部との間で「競争する」のではなく「協力する」ことの重要性を認識しています。都市は、雇用やサービス、新たなビジネス機会を提供することで、その周辺の地域により良い成果をもたらすことができるのです。

しかし、そのようなつながりやチャンスから周辺地域が確実に恩恵を受けられるようにするには、適切な政策を整備する必要があります。各国政府はこうした都市・地方間のパートナーシップを支援することができます。例えば、地域間が協力するための財政的インセンティブを創設すること、国土・地域・都市計画関連法制の中に調整メカニズムを組み込むこと、あるいは複数自治体間の公共サービス連携のような協力のための法的枠組みを整えることなどです。これらの要素は「OECD 都市政策原則(OECD Principles on Urban Policy)」や「OECD 地方政策原則(OECD Principles on Rural Policy)」に示されています。

3 東京都は、日本全体が発展するには東京と地方が共に栄え成長する「共存共栄」が重要と考えています。これについてどう思われますか。

OECD では、都市が周辺地域に対してプラスの波及効果を生み出すという明確なエビデンスを集めてきました。まさにそのことを踏まえて、OECD 都市政策原則および OECD 地方政策原則は、都市と地方のパートナーシップを強調しているのです。

その意味で、東京が「東京と他地域との連携強化」に重点を置いた「2050 東京戦略」を掲げていることを歓迎します。



これは日本に固有の話ではありません。多くの国で見られるのは、都市と地方が互いに競い合うのではなく、協力し合い、それぞれの強みを生かせるよう、地域ごとの得意分野を見出し、戦略や政策を組み合わせることによって、国全体の繁栄を実現するという考え方です。

4 日本では少子化が大きな社会課題となっています。東京都は少子化対策として、出会いから結婚、妊娠・出産、子供の健やかな成長までシームレスな支援を行っていますが、日本の状況や東京の取組についてどう思われますか。

少子化は日本だけでなく、多くの OECD 加盟国が直面している課題です。

子どもを持つかどうかの判断には、世帯所得、税制や給付制度、子育てや住宅の費用など、多くの要因が関わります。これらが、人々が子どもを持つかどうか、いつ持つか、何人育てられると考えるかに影響するのです。

しかし OECD 各国の経験から分かっているのは、女性が仕事と家庭生活を両立でき、経済活動に平等に参画できる環境が整えば、国の経済力と出生率の双方がともに向上するということです。

その観点から、東京都が若年世帯や子育て世帯を支援していること、小池知事が女性の経済参画、エンパワーメント、起業促進に力を入れていることを高く評価します。

東京都は「政策のイノベーションに向けた実験室」として機能し、国内の他の地域に広げていくことが望まれるような、新しく、優れた政策を生み出していくことができるでしょう。

5 地方から東京圏へ流入した理由の多くは、地方で希望する職種や自分の能力を活かせる仕事が見つからないというものです。また、地方は地域の人間関係やコミュニティに閉塞感を感じる割合などが高い傾向にあります。

こうした状況についてどう思われますか。そしてどのような対策が必要とお考えですか。

地方部から都市部への人口の国内移動、とりわけ若者の流出は、多くの OECD 加盟国が直面している課題です。

これは日本に限らず、多くの国で見られる現象であり、特に若者が地方を離れて大都市に移住しています。中には地域間格差が非常に大きい国もあります。しかし日本の場合は事情が異なり、OECD 諸国の中で最も地域間格差が小さい国の一つです。

成功する地域振興に必要なのは、人々がどこに住むかを自分で選べる「真の選択肢」を提供することです。言い換えれば、人々が（他に選択肢がないためにその地域から転出することを余儀なくされるのではなく）「その地域に暮らし続けてもよいと思える理由」が必要です。

その観点から、OECD は「地域の魅力を再考する(Rethinking Regional Attractiveness)」というプログラムを進めています。人口が少ない、あるいは縮小傾向にある地域を含め、どのようにすれば人々だけでなく、投資や訪問者をその地域に惹きつけられるかを明らかにすることを目的としています。これまで世界 40 以上の地域と協力してきました。それぞれの事情は異なる一方で、すべての地域に共通して考慮できる 6 つの柱があります。



地域の魅力再考

グリーンでインクルーシブな
グローバル化のために



第一に、経済的な競争力は確かに重要ですが、単に減税や補助金を行うだけでは十分ではありません。むしろ本当に重要なのは、既存の強みを生かすことです。インフラ投資、物理的(交通面)・デジタル的双方の接続性(アクセス)の改善、大学の役割強化や地元の起業・ビジネス成長支援などによるイノベーション・エコシステムの構築が含まれます。加えて、人材を外から呼ぶだけでなく、地元でスキルを育成することも重要です。高齢者の労働力を活用することも、多くの地域でますます重要になっています。

第二に、特に重要なのは接続性、とりわけデジタルの接続性です。取り残されている地域は、交通やインターネットアクセスの面で最も不利な状況にあることが多いのです。OECD 全体で見ると、都市部のインターネット速度は地方部の平均より約 75%速くなっています。このようなデジタル格差によって、多くの地方部のコミュニティはリモートワークなどの新しい機会を活用できず、住民を呼び込んだり定着させたりすることが難しくなっています。

第三に、住宅と土地利用も重要です。手頃で質の高い住宅は、特に若者や子育て世帯を呼び込むために不可欠です。その一方で、苦境にある地域では空き家が過剰に存在し、投資意欲や地域の誇りを損なう要因となっています。

第四に、質の高い公共サービスへのアクセスも同様に重要です。人口減少地域では、教育、医療、保育、高齢者ケアといった基礎的サービスを提供することがより高コストで難しくなります。多くの OECD 諸国では、地方部の学校教育は、一人当たりの支出が都市部より最大で 20%多いにもかかわらず、その教育による成果が低い傾向にあります。

しかし、経済やサービスの面だけで議論は終わりません。文化資源や観光資源は、特に若い世代にとって、その地域の魅力やアイデンティティを形作る上で大きな役割を果たします。文化は単なる経済セクターではなく、地域を元気ある住みよい場所にする要素です。

また、自然環境へのアクセスも大きな魅力となり得ます。特にワークライフバランスを考え直している層にとっては重要です。

さらに、これらすべての要素を支えるのが、地域のリーダーシップや社会的基盤 (social infrastructure)、社会関係資本です。

したがって、いま求められているのは、より総合的な地域振興アプローチです。個別的・一時的な政策介入ではなく、経済・社会・文化・環境の要素を統合した包括的戦略として地域の魅力を考える必要があります。

この点でも、東京は政策のイノベーションの実験室として役割を果たし、全国に横展開できる施策を推進できます。

例えば、小池知事が進める女性起業支援は、女性にとっての経済機会創出を模索する日本の他地域の参考になるでしょう。